

第28回定時株主総会決議ご通知

当社第28回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- 報告事項**
- 第28期（2023年5月1日から2024年4月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第28期（2023年5月1日から2024年4月30日まで）計算書類報告の件

本件は、上記1.及び2.の内容を報告いたしました。

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金処分の件**
本件は、原案どおり承認可決され、1株につき5円の期末配当を実施することに決定いたしました。
- 第2号議案 資本準備金及び利益準備金の額の減少の件**
本件は、原案どおり承認可決され、2024年7月27日を効力発生日として、資本準備金1,220,488,566円の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えること、また、利益準備金38,328,482円の全額を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えることに決定いたしました。
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件**
本件は、原案どおり承認可決され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、小方 功、今野 智、田邨知浩、阿部智樹、大久保柳華、多喜田二郎の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件**
本件は、原案どおり承認可決され、監査等委員である取締役として、林藤吉郎、小宮山澄枝、福田素裕の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

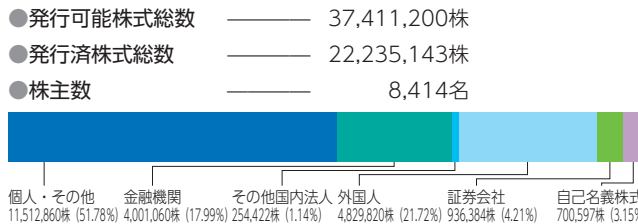
配当金のお支払いについて

第28期期末配当金は、同封の「期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、払渡しの期間内（2024年7月29日から2024年8月30日まで）に最寄りのゆうちょ銀行本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）でお受取りください。また、金融機関振込をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

会社概要 (2024年4月30日現在)

社名	株式会社ラクーンホールディングス (英語名：RACCOON HOLDINGS, Inc.)
本社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-14-14
創業	1993年9月
設立	1995年9月（法人登記）
株式	東京証券取引所プライム市場上場(証券コード3031)
従業員数 (連結)	239名 うち社員226名

株式の状況 (2024年4月30日現在)



株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	定時株主総会 4月30日 期末配当金 4月30日 中間配当金 10月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-782-031（フリーダイヤル）
株式の売買単位	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.raccoon.ne.jp/)に掲載いたします。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合わせください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

raccoon
HOLDINGS

raccoon report

第28回 定時株主総会決議ご通知

2023年5月1日～2024年4月30日

証券コード：3031

株主の皆様へ



代表取締役社長
小方 功

株主の皆様におかれましては、平素より温かいご支援及び格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2024年4月期の「raccoon report」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2024年4月期は投資の1年でした。中期経営計画の方針を転換し、顧客獲得投資を大幅に増強することで顧客獲得ペースを向上させることに取り組みました。特にEC事業「スーパーデリバリー」では、これまで月会費として2,000円を徴収してきた国内小売店に対し、2023年9月から会費無料のフリープランを新たに導入いたしました。このフリープランの導入に合わせて積極的なプロモーション活動を行ったほか、休会会員を対象としたウェルカムバックキャンペーンを実施したことで高い相乗効果が得られ、国内の会員登録数、購入客数は大幅に増加いたしました。

また、フィナンシャル事業の「URIHO」においても認知度向上を目的としたプロモーション活動に取り組みました。なお、フィナンシャル事業は「URIHO」の保証残高、「Paid」の取扱高はともに二桁増と順調な成長を継続しております。

2024年4月期は戦略的に顧客投資を大幅に増強したことで、広告宣伝費・販売促進費が増加し利益面は減益となりましたが、各サービスを利用する顧客が増加した結果、増収を継続することができました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と心より感謝しております。

さて、2025年4月期は、投資の刈り取りの期となります。前期に実施したプロモーション活動の中で、より効果の高かった手法を通じた集客方法を継続しながら、獲得した顧客にとって、より利便性の高いサービスへの改修を図ることで、各サービスの事業規模拡大に取り組みまいります。

以上により、2025年4月期は営業利益倍増、過去最高の営業利益でのV字回復を社員一丸となって目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年7月

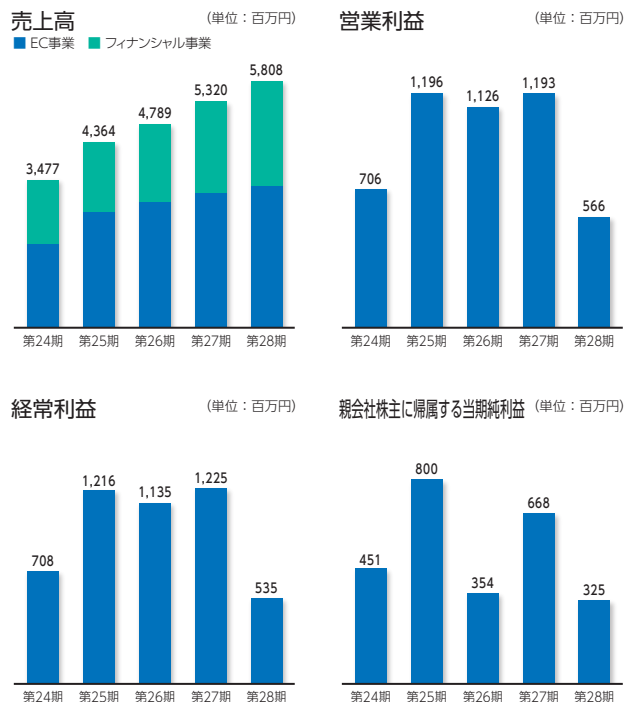
業績ハイライト

連結業績

POINT

- EC事業、フィナンシャル事業ともに広告宣伝費を大幅に増強し顧客獲得ペースを加速させることに取り組んだ結果減益となったが、売上高は過去最高を更新
- 顧客獲得投資の大幅な増強に伴い広告宣伝費・販売促進費が前期比84.2%増加
- 本社ビルの空調入替工事費用を修繕費に計上

売上高 5,808 百万円 (+9.2%)
営業利益 566 百万円 (△52.5%)
経常利益 535 百万円 (△56.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益 325 百万円 (△51.3%)



セグメント別の概況

EC事業

売上高 3,331百万円 (+5.3%)
セグメント利益 887百万円 (△30.6%)

- ・ 購入客数の増加ペースを加速させることを掲げており、顧客獲得投資を大幅に増強し、様々な施策を実施
- ・ 国内では2023年9月から新会員プラン（会費無料のフリープランの導入）をスタート
- ・ 新会費プランの開始に合わせて、TVCMの放映など積極的なプロモーション活動や休会会員を対象としたウェルカムバックキャンペーンを展開
- ・ 海外の注力国であるアメリカ・韓国で新たな取り組みとしてインフルエンサー、YouTuberを通じた施策により認知度向上を図る

フィナンシャル事業

売上高 2,776百万円 (+14.2%)
セグメント利益 371百万円 (△29.4%)

- ・ 「Paid」と「URIHO」の売上高はそれぞれ二桁成長となり、フィナンシャル事業の成長を牽引
- ・ 「URIHO」で顧客獲得のためのプロモーション投資を積極的に行い、TVCMの放映など認知度向上策を実施
- ・ 売上原価率は国内の中小企業の倒産件数の増加傾向により上昇傾向であるが、与信審査の適切なコントロールにより、適切な水準の範囲を維持